

————— JCR グリーンボンド評価 by Japan Credit Rating Agency, Ltd. —————

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の発行後レビュー結果を公表します。

大建工業株式会社第1回無担保社債 のレビューを実施

評価対象	:	大建工業株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
分類	:	普通社債
発行額	:	50億円
利率	:	0.200%
発行日	:	2019年9月20日
償還日	:	2022年9月20日
償還方法	:	満期一括償還
資金使途	:	廃材・未利用材を使用した環境配慮製品の生産設備に対する投資資金

<グリーンボンドレビュー結果>

総合評価	Green 1
グリーン性評価（資金使途）	g1
管理・運営・透明性評価	m1

1. 概要

JCRでは、2019年9月13日に、大建工業株式会社が発行した第1回無担保社債（本社債）に対し、JCRグリーンボンド評価”Green 1”を付与した。主な概要は以下のとおりである。

大建工業は、1945年創業の住宅用建材の大手メーカーである。事業活動は、「素材」、「建材」、「エンジニアリング」の3セグメントにより構成されており、中でも素材事業においては持続可能性の観点から、木材資源・鉱物資源の有効活用に努めている。

大建工業は、創立70周年目の2015年に策定した長期ビジョン「GP25」において、その存在意義・志として「限りある資源の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」ことを第一に掲げている。また、当該長期ビジョンの実現に向けた第2ステージにあたる今次中期経営計画（2019-2021年度）で

は、基本方針に、「事業を通じた社会課題解決を追求すること」による企業価値の向上をうたっているほか、「ESG 経営の実践」を経営基盤強化策の一つとして挙げている。

本社債は、大建工業が発行した期間 3 年の無担保社債である。調達資金は、大建工業が建築廃材を再利用して生産する「インシュレーションボード」および再生資源（ロックウール）や未利用資源（シラス）を利用して生産する「ダイロートン」、「ダイライト」の製造工場（岡山工場、高萩工場）に対する設備投資および当該資金のリファイナンスに充当される。JCR は資金使途について、未利用資源の有効活用および再生資源の利用による廃棄物の抑制・最小化に貢献するため、循環型社会の構築に大きく資すると評価した。また、当該工場から環境に対して生じ得る負の影響としては、生産工程で排出される CO₂ 排出や水質汚濁等が懸念されるが、大建工業では、対象となる工場に国内の木質チップを使用したバイオマスボイラーおよび水質浄化装置を導入し、負の影響の最小化に努めている。以上から、JCR は本社債の資金使途が高い環境改善効果を有すると評価している。

今般本社債に関してレビューを実施したところ、調達資金は充当計画にしたがい、資金使途の対象となるプロジェクトへ適切に充当されていることを確認した。また、管理・運営体制は当初予定通り維持されていること、適切なレポートが実施されていることも確認した。

以上のレビューの結果、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」において“g1”、「管理・運営・透明性評価」において“m1”としたため、「JCR グリーンボンド評価」を“Green 1”とした。評価結果については次章以降で詳述する。また、本社債は、グリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

2. 発行後レビュー事項

本項では、発行後のレビューにおいて確認すべき項目を記載する。レビューでは本評価付与時点と比較して、内容が変化している項目について重点的に確認を行う。

(1) 資金使途(充当状況)

本社債により調達された資金の管理や、グリーンプロジェクトへの調達資金の充当が、本評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に行われたか。

(2) 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

本社債を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスについて変更はないか。

(3) 資金管理の妥当性および透明性

本社債によって調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されたか。また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか。

(4) レポートニング

本社債により調達された資金を充当したグリーンプロジェクトからもたらされた環境改善効果が、本評価付与時点において発行体が定めた方法で適切に算定されているか。

(5) 組織の環境への取り組みについて

発行体の経営陣が環境問題について、引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2018 年版
<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

² 環境省 グリーンボンドガイドライン 2020 年版 <https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf> (pp.14-47)

3. レビュー内容

(1) 資金使途(充当状況)

本社債の資金使途は、建築廃材を再利用して生産する「インシュレーションボード」および再生資源（ロックウール）や未利用資源（シラス）を利用して生産する「ダイロートン」、「ダイライト」の製造工場（岡山工場、高萩工場）に対する設備投資および当該資金のリファイナンスである。

大建工業へのヒアリングにより、本社債により調達した資金は、予定通りに資金使途の対象に充当されたことを確認した。また、両工場は当初予定した通りの製品を製造していることも確認している。これより、JCRは適切に資金充当が行われていると評価した。

(2) 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

JCRでは資金使途の選定基準とそのプロセスにおいて、前回評価時点において妥当と評価した。今般のレビューにおいて特段の変更がないことを確認しているため、JCRでは引き続き資金使途の選定基準とプロセスが適切であると判断している。

(3) 資金管理の妥当性および透明性

JCRでは資金管理について、前回評価時点において妥当と評価した。本社債の発行代わり金は既に全額が対象事業に充当され、未充当資金はない。これにより、資金管理は適切に行われているとJCRでは判断している。

(4) レポーティング

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

本社債の発行代わり金の全額が既に岡山工場および高萩工場に対する設備投資および当該資金のリファイナンスに充当されている。新規投資とリファイナンスを含めた資金の充当状況に関して、大建工業のウェブサイトで開示されている。これよりJCRは資金の充当状況にかかる開示内容が適切であると判断している。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

大建工業は、本社債の発行による環境改善効果として、以下の項目をウェブサイト上で開示している。

- ① 未利用資源（シラス）の使用量
- ② 再生資源（ロックウール）の使用量
- ③ 再生資源（木材チップ）の使用量
- ④ 炭素固定量

上記の項目は、本社債発行時に環境改善効果として開示予定とされていた内容と一致している。これよりJCRは環境改善効果にかかるレポーティングが適切であると判断している。

(5) 組織の環境への取り組み

大建工業は、1945年の創業当初から、無駄なく木材を有効利用することを会社の中心理念に据えて、今日まで事業活動を行ってきた。建築廃材を活用したインシュレーションボードは1958年、ダイロートン、ダイライトもそれぞれ1964年、1997年に生産を開始し、改良を加えながら今日に至っている。大建工業はこれらの環境配慮型製品の生産を事業活動の主軸に据えることにより、循環型社会の形成に貢献している。本社債の資金使途の対象である環境配慮製品の製造は、創業当初からの中心理念と合致しており長期間にわたり大建工業が継続してきた事業活動の根幹ともいえるものである。

大建工業グループは2015年（創立70周年）に、10年後の2025年にありたい姿を描いた長期ビジョン「GP25」策定した。その中で、大建工業グループの「存在意義・志」として、「限りある資源の有効活用を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げている。2019年4月に策定した、「GP25 2nd Stage（2019-2021年度）」と題した中期経営計画では、財務目標のみならず非財務目標を掲げている点が大きな特徴となっている。大建工業グループは、事業を通じた社会的課題解決の追求をさらに進め、同時に企業価値の向上につなげることを目指している。

環境問題へのその他の具体的な取り組みについて、大建工業グループではDAIKENグループ環境方針を定めている。環境方針の実現に向け、中期環境計画を策定し、環境活動を推進している。

DAIKEN グループ環境方針

1. 循環型社会の実現
2. 環境負荷の最小化
3. 生物多様性への配慮
4. コンプライアンス
5. コミュニケーション

大建工業グループでは、中期経営計画達成のために特に重要と考えられる ESG の領域・テーマを各種プロジェクトや CSR 委員会の審議を経て取締役会で決定している。各領域・テーマについては、具体的な数値目標の設定もなされている。これらの計画立案・目標達成に向けた進捗管理は、大建工業の ESG 推進部が専門部署として統括している。大建工業では ISO14001 を取得し、適切な環境マネジメントシステムを構築しているが、これに加え品質管理体制強化を統合的に取り組むため、環境マネジメントと品質マネジメントを一体化した品質・環境マネジメントシステム（QEMS）を導入し、代表取締役を管理責任者とする包括的な管理を行っている。同システムの有効性を確保するため、各工場には、環境監査員を養成・配置している。また、年に1度、内部監査を実施し、継続的なレベルアップを図っている。また、各工場における関連する環境データ等は、ESG 推進部に報告、全社ベースの統括管理がなされている。

以上より、JCR では大建工業が環境問題に対して積極的な取り組みを行っていると評価している。

4. レビュー結果

前項に記載した事項を検証した結果、本社債は当初想定されていた資金使途であるグリーンプロジェクトに 100% 充当されており、資金充当対象資産は、当初想定した環境改善効果を十分に発現していることを JCR は確認した。

【JCR グリーンボンド評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

■ 評価対象

発行体：大建工業株式会社（証券コード：7905）

対象	発行額	発行日	償還日	利率	評価
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）	50億円	2019年9月20日	2022年9月20日	0.200%	JCR グリーンボンド評価 : Green1 グリーン性評価 : g1 管理・運営・透明性評価 : m1

（担当）梶原 敦子・菊池 理恵子

本件グリーンボンド評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンボンド評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンボンド評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンボンドで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドの発行計画時点または発行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は、グリーンボンドが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンボンドの発行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンボンド評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンボンド評価上の第三者性

本評価対象者と JCR の間に、利益相反を生じさせる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンボンド評価は、評価の対象であるグリーンボンドにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンボンド評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンボンド評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンボンド評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンボンド評価：グリーンボンドの発行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンボンドの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1、Green2、Green3、Green4、Green5 の評価記号を用いて表示されます。

■グリーンファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・ 環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・ UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・ Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・ 信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・ EU Certified Credit Rating Agency
- ・ NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル